

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：34526

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K11009

研究課題名(和文) 災害時における在日外国人のセルフリスクアセスメント

研究課題名(英文) Self-risk assessment of foreign residents in Japan for disasters

研究代表者

伊藤 尚子 (Ito, Takako)

関西国際大学・保健医療学部・教授

研究者番号：60583383

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)： 先行研究の吟味を行った結果、以下のことが整理された。外国人が経験した災害について自然災害および人為災害の両方が報告されていた。また被災した外国人は、身体的/心理的/社会的な側面での困難さを経験し、彼らへの実際の支内容については、言語/宗教や文化への配慮が挙げられていた。日本で暮らす外国人の災害時の困難さを引き起こすリスクについて整理を行った。それにより災害に関する知識、災害時に被る身体的・心理社会的な問題に対する知識と回避策や解決策、防災に関する知識と経験、備えを含む災害時の支援に関する知識がリスクを回避するために必要と分析され、外国人の災害時リスクアセスメントツールの素案ができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

外国人の災害時リスクアセスメントツールの素案ができたことにより、今後外国人住民や外国人支援団体とのディスカッションをへて、より洗練化させていくことができる。そこから、個々人が災害時のリスクを確認できるセルフリスクチェックツールへと変換させれば、何が”私にとっての”災害時のリスクなのかを確認できるようになる。

一般論としての外国人向け防災ツールではなく、個別の背景や生活状況に対応したツールになり、具体的なリスク回避の行動がとれるようになる。

自分が災害弱者になることの認識につながるとともにその要因も確認できれば、自分事として防災意識が高ま

研究成果の概要(英文)： Several articles were critiqued and categorized into several content groups. Studies on disasters experienced by foreigners, whether natural or man-made, were reported. Foreigners affected by disasters experienced physical/psychological/social difficulties, and actual assistance included language/religious/cultural considerations. The following is a summary of the risks that can cause difficulties for foreigners during disasters. In order to avoid risks, it was analyzed that knowledge about disasters, knowledge about physical/psychosocial problems and their solutions, knowledge and experience in disaster prevention, and knowledge about disaster assistance, including preparedness, are necessary. A draft of a risk assessment tool for foreigners in a disaster was developed.

研究分野：看護学

キーワード：災害 外国人 リスク アセスメント

1. 研究開始当初の背景

平成7年1月15日に起こった阪神・淡路大震災では、日本人に比して在留外国人の死亡率と負傷率が高かった。申請者は、日本における被災外国人の特徴や背景、および彼らが災害弱者となる要因、被災時の行動や経験、彼らになされた支援などを明らかにしてきた。

その後に発生した、岩手・宮城内陸地震、新潟県中越沖地震、東日本大震災での調査報告では、被災した外国人が経験する困難さについて、“変化が見られないもの”、“新たな困難さがみられたもの”、“困難さが消失したもの”、などが報告された。“変化が見られないもの”、“新たな困難さがみられたもの”については、災害時の外国人への支援が進んでいないと言え、“困難さが消失したもの”については、改善された結果と言えると分析された。しかし、いずれも、地域の特性およびその地域に暮らす外国人の特性が大きく影響していると考察された。すなわち、『災害弱者である外国人』とひとくくりにし、支援対象とすることはナンセンスとなる。

昨今、外国人に対する防災訓練や減災教育のためのツールの開発、災害情報の多元化などが進んでいる。どの外国人にも有用な内容となっている反面、受け身であり「自分事」としてはとらえにくい内容であることは否めない。

外国人であるがゆえに、災害時に犠牲になる割合が高くなることは理不尽である。そのことを回避するための新たな減災教育のためのツールの開発が必要である。

2. 研究の目的

日本で暮らす外国人が災害について、どのような知識や行動能力を具体的に備えているのか、自身でどの程度災害時のリスクを自覚しているのか、その程度の差異にはどのような影響因子があるのかというのが本研究における「問い」である。本研究では、在留/訪日外国人の災害に対する備えおよびリスクの実態と、災害弱者となる個別の要因を明らかにするとともに、外国人が自身で災害時の具体的なリスクを認識できるためのツールを開発することを目的とする。

3. 研究の方法

【第1段階】申請者の複数の先行研究より、防災教育プログラムが開発されており、また外国人が災害時に取った行動や経験した困難さ、それらに対する自助・公助・共助がすでに明らかになっている。それらを元に外国人が災害弱者となる要因を精査し、外国人の災害時リスクアセスメントツールの開発を行う。そこでは、外国人支援団体や外国人の協力を得てインタビュー調査を行い、ツールの精度を上げる。外国人支援団体とは、国際交流協会や、日本語教室、民間国際支援組織などであり、外国人とは外国人支援団体の利用者や申請者が勤務する大学の留学生および職員、申請者と研究分担者の知人、スノーボール方式で紹介により得られた者などを指す。日本語と易しい日本語および多言語に翻訳した説明文書を用いて協力依頼をし、同意が得られた場合のみ対象とする。【第2段階】第1段階で開発された外国人の災害時リスクアセスメントツールを元に、外国人が自身で具体的に何が災害時にリスクとなるのか、個別にチェックできる外国人の災害時セルフリスクチェックツールの開発を行う。そこでは、外国人支援団体や外国人の協力を得てインタビュー調査を行い、ツールの精度を上げる。セルフリスクチェックツールは、フローチャートスタイルを予定している。外国人支援団体および外国人は第1段階で示したものと同様である。日本語と易しい日本語および多言語に翻訳した説明文書を用いて協力依頼をし、同意が得られた場合のみ対象とする。【第3段階】第2段階で開発された外国人の災害時セルフリスクチェックツールを用いて、実際に約200名の外国人を対象に複数の都道府県で実態調査を行う。外国人が防災に対し、あるいは被災時にどのようなリスクを負うのか一人一人の状況を知る。外国人支援団体および外国人は第2段階で示したものと同様であるが、ほかに研究協力者を活用し、日本語と易しい日本語および多言語に翻訳した説明文書を用いて協力依頼をし、同意が得られた場合のみ対象とする。結果を分析し、どのような備え(知識と行動能力)を行っているのか、どのようなリスクを負いやすいのかを明らかにする。また、それらの結果と外国人の背景との関連性を見出す。【倫理的配慮】研究倫理eラーニングを受講し、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守して、所属機関の倫理審査委員会の承認を得た上で、調査を実施する。データについて、倫理審査委員会に申告したとおりに厳重な管理を徹底し、情報の漏洩に努める。

当初、以上の方法で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響や、本務の業務により本研究へのエフォートが確保できなかったことで、縮小した研究活動となり、【第1段階】までしか終わっていない。本研究者の先行研究に加え、和洋論文の文献検討を行い、「被災した外国人」の特性の分析を行った。日本語の文献においては医学中央誌で抽出された原著論文66本を、英語の文献においてはPUBMEDで抽出された35本を対象とした。それにより、日本で暮らす「外国人」の災害時の困難さを引き起こすリスクについて整理を行った。

4. 研究成果

「被災した外国人」の特性の分析を行い、日本で暮らす「外国人」の災害時の困難さを引き起こすリスクについて整理を行った。それにより災害に関する知識、災害時に被る身体的・心理社会的な問題に対する知識と回避策や解決策、防災に関する知識と経験、備えを含む災害時の支援に関する知識がリスクを回避するために必要と分析されたそこから、外国人の災害時リスクアセスメントツールの素案が作成された（表1）。

表1．外国人の災害時リスクアセスメントツールの素案
（先行研究から抽出された、日本で暮らす外国人の災害時リスクの影響因子）

日本で経験する可能性がある災害を知っている	自然災害：地震、津波、火山噴火、竜巻、豪雪、豪雨、パンデミック
	人為災害：テロ、列車事故、バス事故、大火災、放射能事故、船舶事故
日本で災害を経験したときに困ることを知っている	身体的：ライフ/ジェンダータスク関連、受傷、持病の悪化、新たな疾患
	心理的：心配、恐怖、不安、PTSD、精神障害
	社会的：宗教・文化的な不便、立場の不安定さ、生活の変化
災害に関連して相談できる先を知っている	公：大使館、役所、国際交流機関
	民：国際交流団体、外国人支援団体、日本語学校
防災・減災のことを知っている	防災グッズ、避難場所/避難情報、ハザードマップ、防災訓練の開催、
防災・減災の準備をしている	防災グッズの準備、避難行動訓練、防災訓練への参加、家屋の防災措置、応急処置

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	塩谷 由加江 (Shionoya Yukae) (50829322)	山陽学園大学・看護学部・助教 (35310)	
研究分担者	森 恵子 (Mofi Keiko) (70325091)	岡山大学・保健学域・教授 (15301)	
研究分担者	手林 圭(宮本圭) (Tebayashi Kei) (40320816)	順天堂大学・医療看護学部・助教 (32620)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関